

## 将来ビジョンとゼロカーボン実現に向けた基本的な考え方

### 1. 将来ビジョン

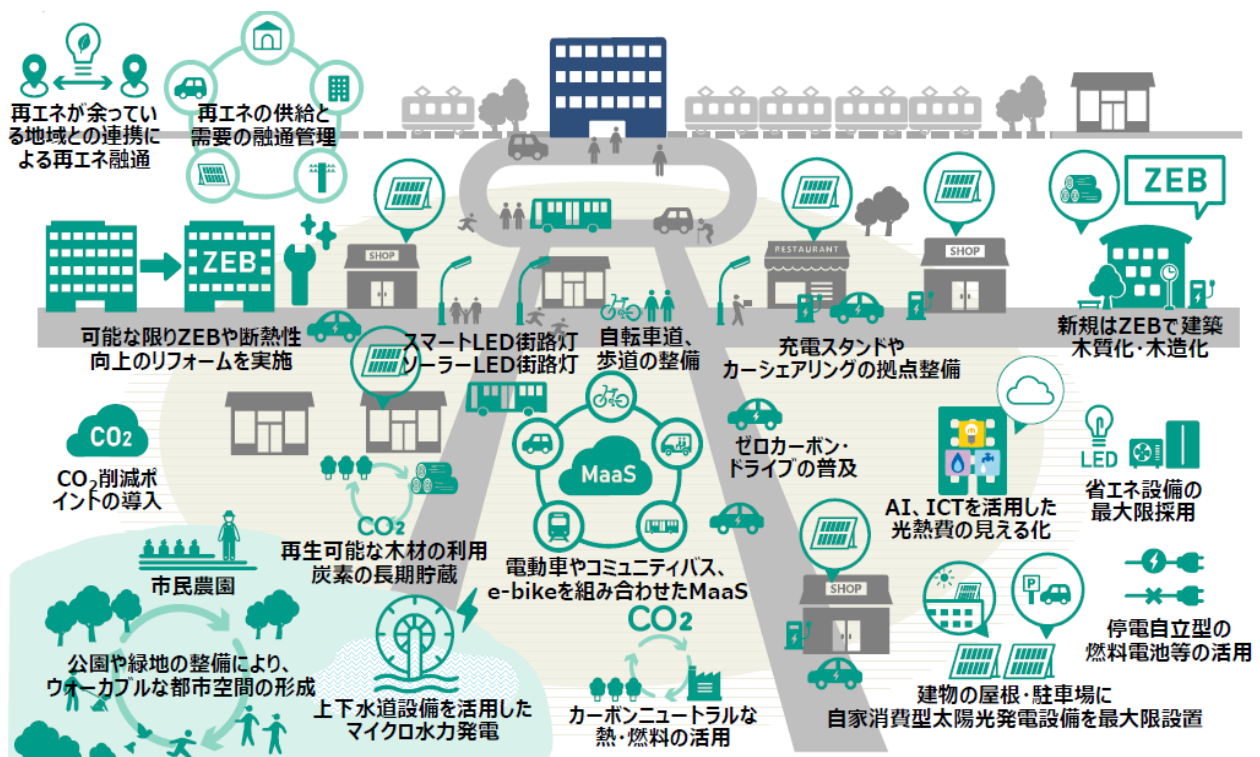
明石市は、すべての人が安全に安心して暮らし続けられる社会「SDGs 未来安心都市」を目指し、持続可能なまちづくりを推進しています。地球温暖化による影響が深刻化するなか、SDGs 目標の一つである「気候変動対策」に取り組むことは、今を生きるわたしたちすべての責任です。

脱炭素社会を実現するためには、市民・事業者・行政のすべての主体がその責任を自覚し、気候変動への取り組みを強化するとともに、互いに手を取りあって豊かで魅力ある持続可能なまちをつくる必要があります。

これらのことから、明石市が 2050 年度に実現すべき姿（将来ビジョン）を次のように設定します。

### 2050 年明石市脱炭素将来ビジョン(案)

～環境・経済・社会の統合的向上と未来につながる  
サスティナブルゼロカーボンなまち・あかしを みんなで～



将来ビジョン(イメージ):環境省脱炭素ロードマップより

※明石市のイメージに最終差し替え予定

## 暮らし

|      |  |
|------|--|
| 住 宅  | すべての住宅にLED照明、高効率省エネ設備が設置され、住宅の屋根や駐車場に太陽光発電設備が設置され、ZEH化しています。発電した電気は自家消費するほか、蓄電して活用しています。 |
| 行 動  | 市民・事業者は、脱炭素型の新たなライフ・ビジネススタイルが定着しています。食品ロスがなく、植物由来の原料を活用したバイオプラスチックを活用し、資源循環型社会が構築されています。 |
| つながり | 市民・事業者・行政が連携・協力して、まちの好循環を実現し、すべての人が住みやすいと思うまちになっています。                                    |

## 仕事

|                |   |
|----------------|---|
| 公共施設<br>事業所・工場 | すべての公共施設や事業所、工場等にLED照明、高効率省エネ設備が設置され、建物の屋根や駐車場に太陽光発電設備が設置され、ZEB化しています。また、多くの業務ビルで、再生可能エネルギー由来の電気が使われています。 |
| ビジネス<br>スタイル   | 仕事環境のデジタル化や通勤、オフィスの概念の変化等を通じて、テレワークなど時間や場所にとらわれない働き方が定着しています。   |
| イノベーション        | 市内の企業や学校など、明石の産業を活かした新たなイノベーションやビジネスが創出され、脱炭素化に貢献しています。   |

## まち

|       |   |
|-------|---|
| エネルギー | 太陽光発電に加えて、バイオマスや再生可能エネルギー由来の水素などの利活用が進み、家庭や事業所に供給されるエネルギーは、すべてカーボンフリーの電気・燃料となっています。また、市内のエネルギー地産地消が実現できています。                    |
| 移 動   | 市内で走行する自動車はEVまたはFCV（燃料電池自動車）となっています。自動運転やAI等の新技術を活用した高度な交通システムの構築などにより、移動がより効率的で快適になり、人と公共交通優先の「ウォークブルなまち」の取組が進展しています。          |
| 廃棄物   | 廃棄物は、食品ロスがなく、植物由来の原料を活用したバイオプラスチックを活用し、資源循環型社会が構築されています。  |
| 適応性   | 地域資源を活用した再生可能エネルギーや蓄電池の導入によって、災害に強い安全・安心なエネルギーシステム・ライフラインが構築されています。行動や設備の工夫を通じて、熱中症の予防や異常気象に伴う自然災害への対策など、ライフスタイルを気候変動に適応させています。 |

## 2. ゼロカーボン実現に向けた基本的な考え方

2050年ゼロカーボンを実現するために、基本となる考え方を示します。

### ① 市の特性を踏まえた地域脱炭素の推進

地域によって都市・産業構造が異なることから、地域の特性に応じて、脱炭素の進め方を考えることが重要です。

明石では、全国と比較して「工場・事業所」の排出が大きいこと、人口増加に伴い「住宅」や「自動車」からの排出量の増加が今後見込まれることから、これらの分野において、ライフスタイルやビジネススタイルも含めて脱炭素型への転換を強化していく必要があります。

### ② 脱炭素の取組を通じた地域課題の解決

SDGsの考え方を踏まえ、環境の取組を進めることにより、地域の社会・経済課題を解決し、地域の魅力と質を向上させることが重要です。

そのため、脱炭素の取組を推進するうえでは、地域の関係者が主役となって、再生可能エネルギー等の地域資源を活用することにより、地域の経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題の解決にもつなげていく必要があります。

### ③ 2030年に向けた短期集中的な取組の加速化

2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けては、いち早く削減軌道に乗せ、将来世代へ負担を先送りしないことが重要です。

このため、2030年までの期間を重点対策期間と位置づけ、今ある技術を最大限に活用し、市民・事業者・行政が連携して、脱炭素の取組を進めていく必要があります。

※カーボンバジェットの考え方を説明